令和３年度(2021 年度)

事　業　報　告　書

自　令和　3年4月　1日

至　令和　4年3月 31 日

Ⅰ.法　人　の　概　要

Ⅱ.事　業　の　概　要

Ⅲ.財　務　の　概　要

学校法人　鶴岡学園

目　　次

Ⅰ.法人の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ1－7

1.基本情報

2.建学の精神・教育目標

3.学校法人の沿革

4.設置する学校・学部・学科等

5.学生・生徒・園児数の状況

6.役員の概要

7.評議員の概要

8 教職員の概要

9.施設等の概要

10.組織図

Ⅱ.事業の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ8－16

1.法人の事業概要

2.設置校の取組

北海道文教大学・大学院

北海道文教大学附属高等学校

幼保連携型認定こども園北海道文教大学附属幼稚園

Ⅲ.財務の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ17－30

1.決算の概要

2.経年比較

3.主な財務比率比較

4.その他

Ⅰ.法人の概要

1.基本情報

① 法人の名称　　：　**学校法人 鶴岡学園**

② 主たる事務所の住所、電話番号、FAX 番号、ホームページアドレス等

住　　所　　：　**北海道恵庭市黄金中央 5 丁目 196 番地の 1**

電話番号　　：　**0123-34-0019**

ＦＡＸ番号　　：　**0123-34-0057**

ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞｱﾄﾞﾚｽ　：　**北海道文教大学（https://www.do-bunkyodai.ac.jp/）**

2.建学の精神・教育目標

学園創立以来 80 年を迎える発展過程の中で、昭和 38 年度に北海道栄養短期大学食物栄養学科を開設し、さらに地域社会の要請に応じ昭和 41 年度に家政学科（昭和 63 年生活文化学科に名称変更・平成 13 年廃止）を、昭和 43 年度に幼児教育学科をそれぞれ増設しました。

昭和 63 年には、恵庭市からの強い要請を受けて食物栄養学科を札幌市から恵庭市に移転しました。平成 6 年度には、短期大学、従来の家政系重点の枠組みを越え、21 世紀に向けて社会の要請に適応できる高等教育機関を構築しようという意図で、短期大学名を北海道文教短期大学に変更しました。

さらに、平成 11 年度に大学教育を志向する学生が増大する反面、短期大学の需要が低下するとされている中で、次の世代を担う創造性豊かな人材を育成するために短期大学の一部を改組転換して、北海道文教大学を開学し外国語学部に 3 学科を設置しました。

平成 15 年度に人間科学部健康栄養学科を増設し、更に大学院 グローバルコミュニケーション研究科を増設しました。また、平成 18 年度に人間科学部理学療法学科、平成 19 年度に作業療法学科、平成 20 年度に看護学科を設置し、さらに平成 22 年度にこども発達学科を設置し、同時に外国語学部の 3 学科（平成 28 年 3 月 31 日に 3 学科廃止手続き完了）を国際言語学科 1 学科に改組転換しました。また、平成 23 年 10 月 17 日付けで北海道文教大学短期大学部を廃止しました。

平成 27 年度は、大学院健康栄養科学研究科を開設しました。平成 29 年度には、人間科学部を基礎とした大学院 2 研究科（リハビリテーション科学研究科，こども発達学研究科）を設置しました。

学園は、北海道文教大学**（3 学部 8 学科）**、同大学大学院**（4 研究科 4 専攻）**、北海道文教大学附属高等学校及び幼保連携型認定こども園北海道文教大学附属幼稚園を擁する総合学園へと発展し、令和 4 年度には、学園創立 80 周年を迎えようとしています。

学園の教育理念は、創立者である故鶴岡トシが教えた『清く正しく雄々しく進め』の学訓を淵源とした『清正進実』の建学の精神のもとに、実社会のニーズに応える「実学」を重視し、各分野において活躍しうる人間性豊かな人材の育成を実践しています。

また、創立 75 周年記念式典に合わせて長期的な視野に立って「教育 100 年ビジョン」を策定し、同ビジョンに基づき学園の中・長期計画を明確化して、次の時代へと邁進する学園の姿勢を学園内外に広く公表しております。

3. 学校法人の沿革

昭和 17（1942）年 北海道女子栄養学校設立
昭和 22（1947）年 北海道栄養学校へ校名変更
昭和 34（1959）年 学校法人「鶴岡学園」設立
藤の沢女子高等学校（普通科）開校
昭和 38（1963）年 北海道栄養短期大学（食物栄養学科）開学
昭和 40（1965）年 短大／別科（調理専修）設置
昭和 41（1966）年 短大／家政学科　設置
高校／北海道栄養短期大学附属高等学校へ校名変更及び食物科　設置
昭和 43（1968）年 短大／幼児教育学科　設置
昭和 45（1970）年 北海道栄養短期大学附属幼稚園　開園
昭和 56（1981）年 短大／専攻科（食物専攻）設置
昭和 63（1988）年 短大／食物栄養学科・専攻科・別科を恵庭キャンパスに移転
短大／家政学科を生活文化学科へ名称変更
高校／札幌明清高等学校へ校名変更、男女共学へ
平成　6（1994）年 短大／北海道文教短期大学へ校名変更
平成 11（1999）年 北海道文教大学開学「外国語学部 英米語学科・中国語学科・日本語学科」
平成 13（2001）年 高校／北海道文教大学明清高等学校へ校名変更
平成 14（2002）年 短大／北海道文教大学短期大学部へ校名変更
幼稚園／北海道文教大学短期大学部附属幼稚園へ園名変更
平成 15（2003）年 大学／人間科学部健康栄養学科　開設（食物栄養学科改組）
大学／大学院ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ研究科修士課程中国語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ専攻開設
平成 16（2004）年 大学／別科（調理専修）を北海道文教大学短期大学部から北海道文教大学設置換
大学／留学生別科　増設
平成 18（2006）年 大学／人間科学部「理学療法学科」設置
大学／外国語学部英米語学科・中国語学科・日本語学科を英米語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ学科・中国語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ学科・日本語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ学科へ名称変更
平成 19（2007）年 大学／人間科学部「作業療法学科」設置
大学／別科（調理専修）廃止（平成 19 年 3 月 31 日）
大学院／中国語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ専攻を言語文化ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ専攻へ名称変更
平成 20（2008）年 大学／人間科学部「看護学科」設置
平成 22（2010）年 大学／人間科学部「こども発達学科」設置
大学／外国語学部「国際言語学科」設置
平成 23（2011）年 短大／北海道文教大学短期大学部　廃止
幼稚園／北海道文教大学短期大学部附属幼稚園を北海道文教大学附属幼稚園へ園名変更
平成 24（2012）年 鶴岡学園創立 70 周年記念式典挙行
平成 25（2013）年 大学／人間科学部「こども発達学科」定員変更認可（平成 26 年 4 月より 80→100 名）
大学／外国語学部「中国語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ学科」廃止
平成 26（2014）年 大学／外国語学部「日本語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ学科」廃止
平成 27（2015）年 大学院／健康栄養科学研究科修士課程　設置
大学／外国語学部「英米語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ学科」廃止
平成 29（2017）年 鶴岡学園創立 75 周年記念式典挙行
大学院／ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ科学研究科修士課程　設置

大学院／こども発達学研究科修士課程　設置
令和　3（2021）年 大学／外国語学部　募集停止（令和3年2月27日）
幼稚園／北海道文教大学附属幼稚園　廃止（令和3年3月31日）
大学／国際学部「国際教養学科」「国際コミュニケーション学科」 設置
高校／北海道文教大学附属高等学校へ校名変更、恵庭キャンパスに移転
こども園／幼保連携型認定こども園北海道文教大学附属幼稚園　設置

4.設置する学校・学部・学科等

（令和3年5月1日現在）

設置する学校	開校年月	学部・学科等	摘要
北海道文教大学	平成11年4月	大学院 ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ研究科(修士課程) 健康栄養科学研究科(修士課程) ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ科学研究科（修士課程) こども発達学研究科（修士課程) 外国語学部 国際言語学科 人間科学部 健康栄養学科・理学療法学科 作業療法学科・看護学科 こども発達学科 国際学部 国際教養学科・国際コミュニケーション学科	
北海道文教大学附属高等学校	昭和34年4月	全日制(普通科、食物科)	
幼保連携型認定こども園北海道文教大学附属幼稚園	令和3年4月		

5.学生・生徒・園児数の状況

（令和3年5月1日現在）　(単位:人)

学校名		入学定員数	収容定員	現員数	摘　要
北海道文教大学	大学院ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ研究科	5	10	5	
	大学院健康栄養科学研究科	4	8	3	
	大学院ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ科学研究科	4	8	13	
	大学院こども発達学研究科	4	8	6	
	外国語学部	100	300	152	
	人間科学部	450	1,800	1,620	
	国際学部	100	100	54	

北海道文教大学附属高等学校	160	480	437	
幼保連携型認定こども園北海道文教大学附属幼稚園	－	110	98	

6.役員の概要

・定員数、役員の氏名、就任年月日、常勤・非常勤の別、業務執行・非業務執行の別、主な現職等

（令和 4 年 5 月 1 日現在）

定員数：理事 6 人以上 8 人以内、監事 2 名

区　分	氏　　名	常勤・非常勤の別	業務執行・非業務執行の別	現職	備考
理事長	鈴木　武夫	常勤	業務執行		昭和 44 年 4 月理事就任 平成 12 年 4 月理事長就任
常務理事	浅見　晴江	常勤	業務執行	事務局長	平成 16 年 6 月理事就任 平成 24 年 12 月常務理事就任
理事	渡部　俊弘	常勤	業務執行	大学長 大学教授	平成 30 年 3 月理事就任
理事	伊藤　雅夫	非常勤	非業務執行		平成 4 年 4 月理事就任
理事	中村　　至	非常勤	非業務執行	鶴岡学園 参与	平成 28 年 6 月理事就任
理事	松本　博樹	非常勤	非業務執行		平成 28 年 6 月理事就任
理事	玉川　裕一	非常勤	非業務執行	㈱玉川組 代表取締役社長	令和 2 年 7 月理事就任
監事	鈴木　　豊	非常勤		公認会計士鈴木豊事務所	平成 17 年 5 月監事就任
監事	荻根澤 則文	非常勤			平成 28 年 6 月監事就任

・責任免除・責任限定契約、補償契約・役員賠償責任保険契約の状況

（令和 4 年 5 月 1 日現在）

責任免除

令和 2 年 4 月施行の改正私立学校法に基づき、寄附行為を改正し「第 16 条 責任の免除」を新設し、役員が任務を怠ったことによって生じた損害についてこの法人に対し賠償する責任は、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がなく、その原因や職務執行状況などの事情を勘案して特に必要と認める場合には、役員が賠償の責任を負う額から私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の規定に基づく最低責任限度額を控除して得た額を限度として理事会の議決によって免除することができることとした。

責任限定契約

令和 2 年 4 月施行の改正私立学校法に基づき、寄附行為を改正し「第 17 条 責任限定契約」を新設し、理事（理事長、常務理事、業務を執行したその他の理事又はこの法人の職員でないものに限る。）と監事（以下この条において「非業務執行理事等」という。）が本契約締結後、その任務を怠ったことにより法人に損害を与えた場合において、非業務執行理事等がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは、金 100 万円と、非業務執行理事等がその在職中に法人から職務執行の対価として受け、又は受けるべき財産上の利益の 1 年間当たりの額に相当する額として、私立学校法施行規則第 3 条の 3 に定める方法により算定される額に 2 を乗じて得た額とのいずれか高い額を限度として、法人に対し損害賠償責任を負う契約内容を締結した。

役員賠償責任保険契約

令和２年４月施行の改正私立学校法に基づき、理事会決議により令和３年４月１日から私大協役員賠償責任保険に加入した。

１．　団体契約者
　　日本私立大学協会
２．　被保険者
　　記名法人　　学校法人鶴岡学園
　　個人被保険者　理事・監事
３．　補償内容
（1）役員（個人被保険者）に関する補償
　　法律上の損害賠償金、争訟費用等
（2）記名法人に関する補償
　　法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用等
４．　支払い対象とならない主な場合
　　法律規範に起因する対象事由等
５．　保険期間中総支払限度額
　　３億円

7. 評議員の概要

（令和４年５月１日現在）

定員数：13 人以上 19 人以内

氏　名	在任年月	主な現職等
渡　部　俊　弘	４年１か月	理事、北海道文教大学長
山　本　淑　子	９年 11 か月	鶴岡学園事務局財務部長
佐々木　淑　子	１年 10 か月	北海道文教大学附属高等学校長
浅　見　晴　江	34 年０か月	常務理事、鶴岡学園事務局長
北　崎　迪　子	30 年１か月	無職
池　田　啓　子	16 年 11 か月	無職
小　向　朝　子	11 年 11 か月	無職
野　呂　美貴子	１年 10 か月	無職
鈴　木　武　夫	53 年１か月	理事長
伊　藤　雅　夫	30 年１か月	理事
中　村　　至	17 年 11 か月	理事、鶴岡学園参与
小　田　進　一	５年 11 か月	認定こども園北海道文教大学附属幼稚園長
松　本　博　樹	４年 11 か月	理事
玉　川　裕　一	１年 10 か月	理事、㈱玉川組代表取締役社長
三　枝　和　也	４年 11 か月	学校法人柳城学院事務局長

私立学校法 42 条２項により、評議員会を議決機関としています。

8. 教職員の概要

（令和３年５月１日現在）　（単位：人）

区分		法人	大学院	大学	高校	幼稚園	計
教員	本務	－	1	116	26	23	166
	兼務	－	2	80	19	5	106
職員	本務	3	0	63	4	2	72
	兼務	0	0	2	0	0	2

（注）平均年齢は、教員 52.3 歳 ，　職員 46.4 歳

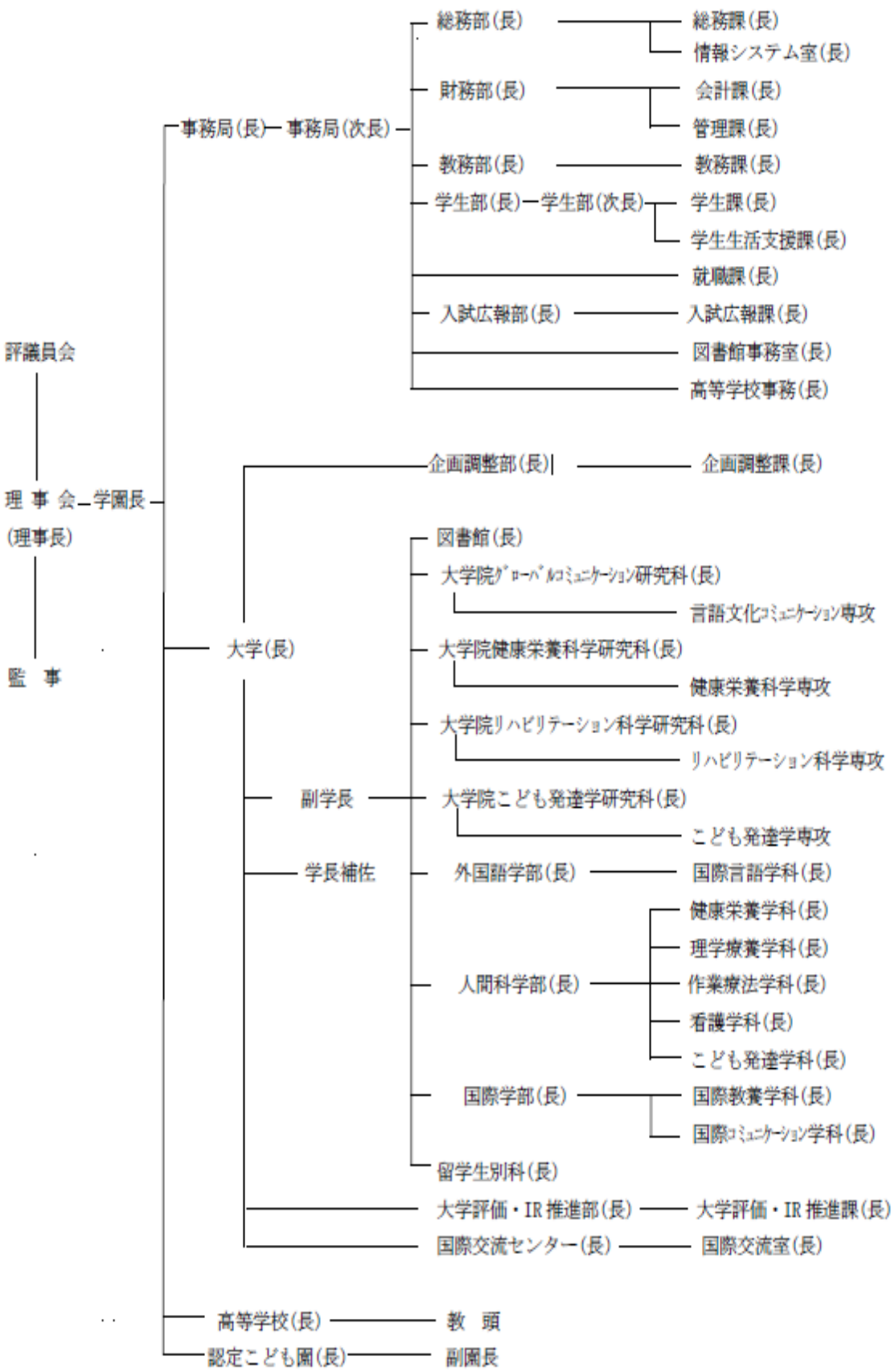
9. 施設等の概要

（令和 4 年 5 月 1 日現在）

キャンパス名	所在地	面積		備考
		土地(㎡)	建物(㎡)	
札幌キャンパス	札幌市南区藤野 400 番地他	**97,589**	**17,260**	
寄宿舎等跡地		97,589	―	
旧短大・高校小計			9,144	
旧明清高校			7,471	
旧附属幼稚園			645	
北海道文教大学	恵庭市黄金中央 5 丁目 196 番地の 1	**100,534**	**34,835**	
教室・研究室		63,729	12,499	1～8 号館
図書館			―	
			1,998	
記念講堂(大ホール含)			2,977	図書閲覧室 262 ㎡
管理関係・その他			13,757	車庫・物置
学生会館・体育施設			3,604	
屋外運動場敷地(大学・高校共用)	恵庭市黄金中央 5 丁目 207 番 2、207 番 9	36,805	―	
北海道文教大学附属高等学校	恵庭市黄金中央 5 丁目 207 番 11	**12,297**	**8,086**	
校舎等		12,297	6,031	
屋内運動施設			2,055	
幼保連携型認定こども園 北海道文教大学附属幼稚園	恵庭市漁町 396 番	**4,087**	**1,209**	
校舎等		1,907	1,209	
屋外運動施設		2,180	―	
合　　計		**214,507**	**61,390**	

10. 組織図

（令和４年５月１日現在）



Ⅱ．事業の概要

1. 法人の事業概要

(1) 理事会・評議員会の開催状況

会議名	開催回数	備　考
理事会	6 回	
評議員会	3 回	

(2) 主な施設設備の取得等とその進捗状況

－ 特別事業計画 －

【特別事業】複数年度計画		予算額(千円)	実績額(千円)
法人	① キャンパスグランドデザインの再構築(大学校舎整備) 実施年度 令和 3～5 年度	100,000	1,925
	② 附属幼稚園建設用地購入 実施年度 令和 2～3 年度 (総事業費 95,000 千円、解体費 2 棟含む R2_56,692 千円、R3_30,000 千円)	30,000	24,018
	第 1 回補正（新規） **③ 鶴岡学園創立 80 周年記念事業** **実施年度 令和 3～4 年度**	**30,000**	1,552
計		~~130,000~~ **160,000**	27,495

－ 事業計画 －

【学園事業】		予算額(千円)	実績額(千円)
法人	① 新型コロナウイルス感染症対応等	30,000	30,000
	第 1 回補正（新規） **② 新型コロナウイルス感染症対策に伴うワクチンの職域接種**	**8,653**	8,653
	第 1 回補正（新規） **③ 札幌キャンパス跡地整備**	**20,000**	20,000
計		~~30,000~~ **58,653**	58,653

【奨学金事業】給付奨学金及び特待制度等により学生・生徒の支援		予算額(千円)	実績額(千円)
大学	① 私費留学生授業料等減免	8,994	5,416
	② 在学生成績特待・ｽﾎﾟｰﾂ特待減免	45,310	31,372
	③ 緊急支援学費等減免	3,000	0
	④ 北海道文教大学奨学金 （経済的理由により修学が困難な学生他）	12,960	8,041
	計	70,264	44,829

【奨学金事業】給付奨学金及び特待制度等により学生・生徒の支援		予算額(千円)	実績額(千円)
高校	① 特待生制度等減免	30,763	46,735
	第1回補正 **定員超過による増額**（収容定員160名→現員201名）	**16,368**	
	② ニューホープ奨学金	42,573	36,871
	計	~~73,336~~ **89,704**	83,606

【修学支援事業】コロナ禍における学生支援			予算額(千円)	実績額(千円)
大学、高校	学生修学支援	(大学)	30,000	0
	放課後学習支援システムの導入	(高校)	20,000	16,283
	計		50,000	16,283

【募集・広報活動事業】		予算額(千円)	実績額(千円)
大学	国際学部完成年度へ向けた定員充足に係る広報募集活動 実施年度 令和3～令和5年度 （総事業費60,000千円 R3_30,000、R4_20,000千円、R5_10,000千円）	~~30,000~~	
	第1回補正 （総事業費60,000千円 **R3_40,000千円、R4_10,000千円**、R5_10,000千円）	**40,000**	40,606
	計	~~30,000~~ **40,000**	40,606

【施設設備整備事業】			予算額(千円)	実績額(千円)
大学	普通教室の環境改善(空調設備工事)		62,700	61,121
~~大学、高校~~ ↓ 法人	元パークゴルフ場の再利用 (総工事費　22,000 千円) **第1回補正** **土地に係る経費につき法人で計上**	~~(大学)~~ ↓ **(法人)**	18,000	21,780
		~~(高校)~~ ↓ **(法人)**	4,000	
~~大学、高校~~ ↓ 法人	グラウンドの整備 (総工事費　23,870 千円) **第1回補正** **土地に係る経費につき法人で計上**	~~(大学)~~ ↓ **(法人)**	19,590	22,653
		~~(高校)~~ ↓ **(法人)**	4,280	
大学、高校	体育館附属トレーニング室の機器の更新 実施年度 令和3～4年度 (総工事費　16,000 千円)	(大学)	13,130	16,329 (大学に片寄せ)
		(高校)	2,870	
こども園	外構及び園庭工事		30,000	29,700
		計	154,570	151,583

事業計画		予算額(千円)	実績額(千円)
法人		~~30,000~~	
	第1回補正	**104,523**	**103,086**
大学		~~243,684~~	
	第1回補正	**216,094**	**162,885**
高校		~~104,486~~	
	第1回補正	**112,574**	**99,889**
こども園		30,000	**29,700**
総計		~~408,170~~	
	第1回補正	**463,191**	**395,560**

2. 設置校の取組

北海道文教大学・大学院

令和２年度に設置した大学運営会議のもと、経営と教学が企画の段階から情報を共有し、教職協働による戦略的な大学経営を行うことを目指しており、令和３年度においては、学長のガバナンスの下、教育・研究の重点施策として次のような事業を行った。

（１）コロナ禍においても教育研究の質保証の向上に努めた。

新型コロナウィルスの感染状況を踏まえながら、原則対面授業を行うとともに、遠隔授業においても効果的な活用を模索し、教育研究の質保証の強化に努めた。

また、アドバイザー制度や基礎ゼミ、面談などを通じて、学生個々人への目配りと生活指導に配慮してきた。

さらに、ポストコロナを見据え、ICT を駆使したオンデマンド型授業や、google を使用した動画配信教育、課題掲示などを実施したほか、看護学科では、タブレット型 PC を学生に貸与できる環境を整えた。

（２）国際化戦略の推進による国際性のある人材の養成に取組んだ。

令和３年４月に外国語学部を国際学部に改組したことから、より一層国際化を進めるため、1 号館に国際交流センターを設置し、運営内容を充実させ、国際学部はもとより人間科学部においても、国際性のある人材が養成できるよう取組んでいる。

（３）地域連携や社会貢献に積極的に取組むとともに、地域に開かれた大学を目指す取組を推進した。

包括連携協定や共同研究体制等を整備・充実させ、自治体や企業・団体など様々なステークホルダーと連携・協働し、本学の研究成果を地域社会へ還元できるよう努めるとともに、地域に開かれた大学を目指し、公開講座やイベントなどを通じてキャンパスの開放を一層進めた。その結果、様々な企業、団体と包括連携協定を締結した。

また、公開講座については、外部の著名人を活用した特別講座を含め、大学校舎で１６回の講座を開講したほか、令和３年度からは、大学の認知度やブランドイメージの向上を図るため、紀伊国屋書店札幌本店においても、３回の公開講座を実施した。

さらに、恵庭市と意見交換会を開催し、地域と大学の連携・共生を目指して、「恵庭・知のプラットフォーム」を構築していくことで合意した。令和４年度、地域社会が抱える様々な課題の解決に向けて、「地域創造研究センター（仮称）」を大学内に設置することを予定している。

○　令和３年度に協定を締結した包括連携協定団体名（１４の協定１７団体）
富良野市、富良野商工会議所及び（一社）ふらの観光協会、留寿都村、南幌町
株式会社久原本家グループ本社及び株式会社北海道アイ、ポッカサッポロ北海道株式会

社、株式会社アレフ、株式会社ロバパン、株式会社ディー・エヌ・エー、株式会社ネクストビート、（社福法人）恩賜財団済生会支部北海道 済生会小樽病院、学校法人神田女学園 神田女学園中学高等学校、（一社）日本化粧品検定協会、（社福）恵望会、北海道オール・オリンピアンズ

（４）2015 年９月の国連サミットで採択された SDGs（持続可能な開発目標）への取組みを推進した。

これから大学に入って学ぶ世代は、「SDGs ネイティブ」と呼ばれる若者が多く、大学の SDGs への取組みが進路選択の新しい指標の１つになりつつあることから、優秀な学生確保やブランドイメージの向上を図るため、２０２１年度を「SDGｓ元年」として、教職員向けに SD 研修、FD 研修として、公開シンポジウムなどを視聴する機会を複数回設けた。

また、SDGｓの基礎的な知識や理解を深めるとともに、各学科・研究科や事務局でのこれまでの取組や今後の目標をまとめた「SDGｓハンドブック」を作成した。今後、このハンドブックをもとに、本学の学生や教職員への啓もう活動を一層進めていくこととしている。

（５）キャンパスグランドデザインの再構築を見据え、研究・教育体制の充実や環境整備に努めた。

地域の活性化やグローバル化、新たな文化・産業の創生などの活動の場としてのキャンパスグランドデザインの再構築を見据え、学園創設の理念である「食」を中心としたビジョン（コンセプト）の再整理を目的として、知財調査・ストーリー設計を行った。今後、本学が有する知財のデジタル化を進めるとともに、キャンパスグランドデザインの再編計画を作ることとしている。

（６）先端的教育・研究事業を推進した。

産官学連携のなかで、先端的な医療・バイオテクノロジー分野において、研究機関や研究分野を超えた横断的な研究開発活動を推進しており、「運動制限が乳がんマウスの生存率とがん細胞動態に及ぼす影響」の研究を進めた。

また、大学院の設立年から２０１９年度までの学術論文や著書などの研究業績をまとめた研究業績集を作成し、情報公開や機関評価に役立てるものとした。

（７）大学ブランド力や研究力の向上に取組んだ。

令和３年９月に「北海道文教大学出版会」を設立し、本学創設者の鶴岡トシ物語をもとに、「トシさんが行く！」を発刊した。また、「SDGｓハンドブック」、「保育士の卵　ワケありにつき」、「北海道文教大学コラム集　現代社会の食と健康を考える」を出版した。今後も本学の特色ある書籍を発刊することにより、全国へ大学名を発信し、大学のブランド力や研究力の向上に資する取組とする。

北海道文教大学附属高等学校

（1）将来計画と経営方針

令和３年度は、恵庭キャンパス新校舎への移転業務から始まり、開校式を経て１年間、全教職員が学校経営のスローガン「いきる学びを一人一人へ　信頼を創る学校づくり」を意識し、教育活動に当たった。特に、新型コロナウイルス感染拡大防止に努めつつ、事業計画に掲げた　①高大連携を強化した教育体制の確立　②国公立大学への進学支援　③全国レベルの専門教育の推進　④保護者・地域から信頼される安心・安全な学校運営の継続 の実現のため、家庭や地域との連携を図り、「学びを止めない」ための授業形態（対面・オンライン・ハイブリッド型）の工夫、放課後学習支援センター「ドリカムルーム」の創設、及び部活動や行事等の内容の精選と検討を重ね、可能な限りでき得ることを諦めずに実施することができた。今後も、教室内電子黒板や一人１台 ipad 貸与など ICT 環境の一層の改善と活用を進め、アフターコロナ、ウイズコロナの新たな教育活動を推進する。

（2）教育の質向上に向けた取組

１）教職員の資質向上については、校内組織の改革、授業力の向上、働き方改革の推進、規律保持の遵守などの項目において取り組むことができた。

２）指導の充実を図るため、きめ細やかな学習指導、予防的生徒指導、教育相談体制の確立、いじめゼロの学校生活の実現のほか、コロナ禍における適切な健康・保健指導、家庭・PTA・同窓会との連携についてはでき得ることを実施することができた。

３）新たな教育課程の実施に合わせ普通科プログラムを充実させ、食物科の資格取得の合格率を向上させることができた。

４）指定部活動の活性化とレバンガ北海道 U18 との教育連携の充実に取り組み、生徒の活躍の場面が多くみられた。

５）健全な経営基盤の確立のため定員生徒数確保に取り組み、特色ある教育活動の推進に努めた。

（3）高校生活の支援

１）特待生制度・ニューホープ奨学金制度等の見直しを行い、新たに「ニューライフ補助金給付」制度の令和 4 年度施行へ向けて検討を進めることができた。

２）指定寮「F 恵夢寮」の適切な運営と寮生確保については、指定部活動の遠隔地生徒募集に努め、一定程度の成果をあげることができた。

３）活動環境等の整備のための新校舎、大学施設等の利用連携や地域・校種間連携については、各関係部署や団体等と相互に連絡・協力し、概ね良好に運営することができた。

（4）進学・就職支援

１）ICT の積極的活用については、コロナ禍において、電子黒板の有効活用、一人一台タブレットの貸与が功を奏し、各教科における ICT の積極的活用が進み、生徒の学習意欲が向上した。また AI 活用による学力診断と自学自習が推進され、放課後学習の定着につながった。

２）HBU 進学プログラムの充実については、大学各学部学科との連携が図られ、高大接続の組織的な取組へ一歩前進した。

３）就職支援の取組に予定していたインターンシップ・職場体験については受入れ相手先のコロナ禍の状況もあり実施できないこともあったが、校内における面接指導については、従来通りきめ細や

かな指導を行うことができた。

（５）生徒募集

１）中学校へのアプローチとして恵庭近郊を中心とした中学校訪問活動、早期の PR 活動、個別相談会等については、コロナ禍の影響により、内容・開催方法を一部変更し開催することができた。

２）広報活動の推進のため、ホームページ等の改善と活用を図ったほか、学校説明会を充実させ、活動体験会を実施することができた。

（６）地域連携と社会貢献活動

１）恵庭市内の関係機関との連携については、地域産業・恵庭市教委・商工会議所・各種専門学校・白樺養護学校との校種間連携を進めることができた。また、「バスケットボールによる市民協働のまちづくり包括連携協定」を、恵庭市・恵庭市体育協会・㈱レバンガ北海道と本校との四者で結び、具体的な社会貢献活動推進へ向けての礎ができた。

２）附属高生による社会貢献活動については、園芸部による街路樹周りのラベンダー植え、ボランティア部による通学路清掃活動、「ガーデンフェスタ 2022」事前イベント演奏会へ吹奏楽部の参加、商工会議所青年部による「ハッピーハロウイン」のかぼちゃランタンづくりの協力など取り組むことができ、継続的な地域貢献の足掛かりが得られた。

幼保連携型認定こども園北海道文教大学附属幼稚園

（１）現状と将来計画

幼保連携型認定こども園北海道文教大学附属幼稚園として新たな環境におけるゼロ歳から６歳までの園児の生活つくりを丁寧に行ってきた。恵庭市の保育園から移行した子どもや保護者の日々の生活には多様な不安が見られ、こども園の保育・教育の前提の信頼関係づくりに腐心した結果が表れている。また、新たな職員集団による保育体制についても共通理念の確立や意思疎通などに困難も伴ったが、全職員が心機一転して新たな取り組みに希望を抱き、着実に保育・教育を積み重ねようとする基盤が出来つつある。

0 歳からの教育の充実を目指すという理想に向けて、初めの一歩を踏み出したと言える。

（２）保育方針と運営方針

新規採用の職員を迎え、保育理念・保育方針の共有に理解を求めながら保育実践を進めていくことに努めてきた。保育実践の場面一つ一つについて、丁寧に伝えあうことを心掛けてきたことにより、園児の生活の安定や保護者との信頼性が高まりつつある。今後もさらに、保育を開示し、つながりを多様に求めることにより連携を図ることで保育の充実を図っていく。

開園初年度であるため、入園状況や園児の登園状況の把握が困難であるため、保育基盤の醸成のための無理のない園児受け入れを行った。今後、在園児の数に応じた職員配置を図り、できるだけ多くの園児受け入れに努め、市民の期待に応えていきたい。

（3）保育目標

正しく冒険できるたくましい心を育てよう（つよいこ）
「智・情・意」 豊かな心を育てよう　　（よいこ）
他人を尊重し協力する心を育てよう　　（なかよいこ）

（4）利用実績

1 号 3～5 歳児	7 名	（20 名）
2 号 3～5 歳児	51 名	（45 名）
3 号 0～2 歳児	38 名	（45 名）
	96 名	年度末実績　（　）内定員

（5）保育内容の中心

こども園での日々の生活の中で、一人ひとりのこどもたちが自己発揮のできる環境を整え、身体活動や戸外活動の充実を図る。戸外園庭等の保育環境の充実を図ったが、園庭の工事は秋までかかったので向かいの公園等での戸外活動となった。

保育内容を保護者にきめ細やかに行い、保護者と共に園児を育てる関係を築くことに努め、信頼感に基づく保護者支援に取り組んだ。

英語教室は幼稚園からの継続のハイツセンターにより行っている。

特別支援教育は障害児および「支援の必要な幼児」へは、特に個々の適切な対応が求められるので、その子にとっての必要性に対応できる保育に努めた。

延長保育や預かり保育事業は要望に応じることができたが、一時保育事業や相談事業等は、保育の全体的な安定を優先したため未実施であったが、次年度に取り組む予定である。

（6）地域とのつながり

1）子育て支援（地域貢献、地域に開かれた幼稚園として積極的に子育て支援等の事業）
・「みんなおいでよ」を実施し、子育て中の親子が幼稚園で過ごす機会を提供した。
・子ども園開放や相談事業は、今後、保育教諭・看護師・管理栄養士の専門性を生かして事業化し地域貢献を図りたい。
2）ボランティアの受け入れを実施した。
① 小学校職場体験
② 北海道文教大学附属高等学校保育コース体験学習
③ 北海道文教大学こども発達学科 学生ボランティアの受け入れ
3）他機関との連携を実施した。
中央児童相談所、恵庭市こども支援課、恵庭市子育て支援センター

（7）研究・研修の参加

新型コロナ感染症禍での取り組みは困難を極めたが、以下取り組んだ。
1）北海道私立幼稚園協会新任教員研修
2）北海道文教大学附属幼稚園研修計画
3）特別支援研修

（8）北海道文教大学との連携

1）こども発達学科実習生の受け入れ（保育実習・幼稚園教育実習）

2）こども発達学科各種演習学生の受け入れ（基礎ゼミナール、総合演習）

3）看護学科実習生の受け入れ

4）作業療法学科実習生の受け入れ

（9）北海道文教大学附属高等学校との連携

幼児との「触れ合い体験」の可能性について検討した

Ⅲ. 財務の概要

1. 決算の概要

（１） 貸借対照表関係

ア）貸借対照表の状況と経年比較

令和4年3月31日現在の財政状態を表した計算書類で資産と負債・純資産・繰越収支差額の状況を表しています。

■資産の部　（単位：千円）

科目	令和3年度末	令和2年度末	増減
固定資産	10,964,522	11,315,496	△ 350,974
有形固定資産	9,984,617	10,329,767	△ 345,150
土地	1,032,510	970,326	62,184
建物	7,401,267	7,664,807	△ 263,540
その他	1,550,840	1,694,634	△ 143,794
特定資産	970,000	970,000	0
第３号基本金引当特定資産	20,000	20,000	0
退職給与引当特定資産	300,000	300,000	0
減価償却引当特定資産	550,000	550,000	0
奨学資金引当特定資産	100,000	100,000	0
その他の固定資産	9,905	15,729	△ 5,824
流動資産	4,189,405	4,361,730	△ 172,325
現金預金	4,106,084	4,257,325	△ 151,241
その他	83,321	104,405	△ 21,084
資産の部合計	15,153,927	15,677,226	△ 523,299

■負債の部　（単位：千円）

科目	令和3年度末	令和2年度末	増減
固定負債	1,737,570	1,728,378	9,192
長期借入金	1,100,000	1,100,000	0
長期未払金	153,201	164,258	△ 11,057
退職給与引当金	484,369	464,120	20,249
流動負債	577,404	587,354	△ 9,950
未払金	97,412	117,821	△ 20,409
前受金	441,362	432,808	8,554
預り金	38,630	36,725	1,905
負債の部合計	2,314,974	2,315,732	△ 758

■純資産の部　（単位：千円）

科目	令和3年度末	令和2年度末	増減
基本金	14,103,994	15,884,931	△ 1,780,937
第１号基本金	13,830,994	15,622,931	△ 1,791,937
第３号基本金	20,000	20,000	0
第４号基本金	253,000	242,000	11,000
繰越収支差額	△ 1,265,041	△ 2,523,437	1,258,396
翌年度繰越収支差額	△ 1,265,041	△ 2,523,437	1,258,396
純資産の部合計	12,838,953	13,361,494	△ 522,541

科目	令和3年度末	令和2年度末	増減
負債及び純資産の部合計	15,153,927	15,677,226	△ 523,299

資産の部合計は151億5,392万7千円となり、前年度より5億2,329万9千円減少しました。内訳として固定資産が3億5,097万4千円減少、流動資産が1億7,232万5千円減少しました。

負債の部合計は23億1,497万4千円となり、前年度より75万8千円減少しました。内訳として固定負債が919万2千円増加、流動負債が995万円減少しました。

基本金は141億399万4千円で、前年度より17億8,093万7千円減少しました。減少の理由は、解体に向け札幌キャンパス校舎の基本金を減額しました。

繰越収支差額は12億6,504万1千円の支出超過で、前年度より12億5,839万6千円支出超過が減少しました。

（資産の部）－（負債の部）＝自己資本（自己資金）

15,153,927　－　2,314,974＝12,834,009〔千円〕

【貸借対照表 経年比較】

（単位：千円）

科　　目	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
固 定 資 産	8,810,193	8,588,193	9,290,233	11,315,496	10,964,522
流 動 資 産	6,060,073	6,321,334	5,318,005	4,361,730	4,189,405
資産の部合計	14,870,265	14,909,527	14,608,238	15,677,226	15,153,927
固 定 負 債	510,457	528,499	494,272	1,728,378	1,737,570
流 動 負 債	645,825	574,485	538,068	587,354	577,404
負債の部合計	1,156,282	1,102,984	1,032,340	2,315,732	2,314,974
基本金	13,122,270	13,255,311	14,264,453	15,884,931	14,103,994
繰越収支差額	591,713	551,232	△　688,555	△　2,523,437	△　1,265,041
純資産の部合計	13,713,983	13,806,543	13,575,898	13,361,494	12,838,953
負債及び純資産の部合計	14,870,265	14,909,527	14,608,238	15,677,226	15,153,927

イ） 財務比率の経年比較

(単位：%)

比率名	算　式	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
運用資産余裕比率	(運用資産－外部負債) 当年度収支差額 経常支出	226.5	236.9	200.8	108.1	98.9
流動比率	流動資産 流動負債	940.9	1,102.3	989.8	743.8	726.3
総負債比率	総負債－総資産 純資産	7.8	7.4	7.0	14.8	15.3
前受金保有率	現金預金 前受金	1,181.7	1,392.2	1,254.1	983.7	930.3
基本金比率	基本金 基本金要組入額	102.4	9,963.3	100.0	971.5	91.9
積立率	運用資産 要積立額	123.2	120.4	100.9	74.3	67.3
純資産構成比率	純資産 (負債＋純資産)	92.2	92.6	92.3	85.2	84.7

ウ）財産目録

資産総額から負債総額を差し引いた純資産額は128億3,400万9,575円となり、前年度比5億2,748万4,696円の減額となりました。

資産総額	－	負債総額	＝	自己資本(純資産)
15,153,927,623	－	2,314,974,174	＝	12,838,953,449

※令和3年度は、128億3,400万9,575円を資産総額変更届の額とし、私立学校法施行規則第13条の規定により変更登記の手続きをさせていただきます。

財 産 目 録

令和4年3月31日現在

Ⅰ 資産総額	15,153,927,623	円
内 基本財産	9,985,086,370	円
運用財産	5,168,841,253	円
収益事業用財産	0	円
Ⅱ 負債総額	2,314,974,174	円
Ⅲ 純資産	12,838,953,449	円

（単位：円）

区　　分	金　　額	
資 産 額		
1 基本財産		
土地(団地)		
校地	214,507.36 ㎡	1,032,510,297 円
建物		
(1)校舎等	61,508.23 ㎡	7,401,267,205 円
構築物		353,667,192 円
教具･校具･備品	12,540 点	626,420,432 円
図書	162,752 冊	569,128,007 円
車両	4 台	2,093,237 円
2 運用財産		
預金･現金		
現金 現金手許有高		287,667 円
普通預金 定期預金		4,105,796,692 円
特定資産		970,000,000 円
有価証券	2 株	936,624 円
未収金	80 件	77,749,095 円
貯蔵品	4 件	542,972 円
前払金	8 件	4,928,972 円
ソフトウエア	7 件	6,653,996 円
その他		1,945,235 円
3 収益事業用財産		
該当なし		0 円
資 産 総 額		15,153,927,623 円
負 債 額		
1 固定負債		
長期借入金		
日本私立学校振興･共済事業団		1,100,000,000 円
長期未払金		153,201,325 円
退職給与引当金		484,369,336 円
2 流動負債		
短期借入金		0 円
前受金		441,361,500 円
未払金		97,411,588 円
預り金		38,630,425 円
負 債 総 額		2,314,974,174 円
純 資 産 （資産総額-負債総額）		12,838,953,449 円

（２） 資金収支計算書関係

ア）資金収支計算書の状況と経年比較

「資金収支計算書」は、学園の諸活動に対応するすべての全ての収入及び支出の内容並びに、当該会計年度における支払資金（現金預金）の収入及び支出のてん末を明らかにするものです。

資 金 収 支 総 括 表

令和 3年 4月 1日 から
令和 4年 3月31日 まで

（単位：千円）

	科　　目	予　算　①	決　算　②	差異（①-②）	前年度決算
資金収入	学生生徒等納付金収入	2,591,385	2,589,580	1,805	2,512,083
	手数料収入	37,419	31,522	5,897	32,707
	寄付金収入	10,160	10,157	3	35,360
	補助金収入	690,843	626,704	64,139	646,403
	資産売却収入	2,100	2,100	0	220
	付随事業･収益事業収入	22,910	20,958	1,952	9,862
	受取利息･配当金収入	13,914	9,142	4,772	9,644
	雑収入	52,820	56,144	△ 3,324	96,262
	借入金等収入	0	0	0	1,100,000
	前受金収入	401,110	441,360	△ 40,250	432,808
	その他の収入	121,302	105,974	15,328	591,247
	資金収入調整勘定	△ 462,806	△ 514,271	51,465	△ 527,764
	前年度繰越支払資金	4,257,325	4,257,325	0	5,278,712
	収入の部合計（A）	7,738,482	7,636,695	101,787	10,217,544

	科　　目	予　算　①	決　算　②	差異（①-②）	前年度決算
資金支出	人件費支出	1,856,850	1,856,781	69	1,804,728
	教育研究経費支出	1,098,896	1,088,849	10,047	1,071,613
	管理経費支出	282,364	277,516	4,848	254,699
	借入金等利息支出	6,600	6,600	0	1,971
	借入金等返済支出	0	0	0	0
	施設関係支出	171,085	170,960	125	2,630,518
	設備関係支出	96,945	96,939	6	342,030
	資産運用支出	0	0	0	900
	その他の支出	140,061	121,526	18,535	84,440
	資金支出調整勘定	△ 77,694	△ 88,560	10,866	△ 230,680
	支出の部合計（B）	3,575,107	3,530,611	44,496	5,960,219
翌年度繰越支払資金（A）－（B）		**4,163,375**	**4,106,084**	**57,291**	**4,257,325**

当年度収入合計は33億7,937万円となり、前年度繰越支払資金42億5,732万5千円を加えた収入の部は76億3,669万5千円となりました。

学生生徒納付金収入： 25億8,958万円となり、前年度より7,749万7千円増加です。
（内訳）
大学 － 23億5,718万7千円 前年度より 480万8千円減少
高校 － 2億2,303万円 前年度より 7,295万6千円増加
こども園 － 936万4千円 前年度より 934万9千円増加

手数料収入： 3,152万2千円となり、前年度より118万5千円減少です。

補助金収入： 6億2,670万4千円となり、前年度より1,969万9千円減少です。
（内訳）
大学 － 3億6,089万3千円 前年度より 1億599万8千円減少
高校 － 1億2,031万8千円 前年度より 1,730万5千円減少
こども園 － 1億4,549万4千円 前年度より 1億360万5千円増加

付随事業・収益事業収入： 2,095万8千円となり、前年度より1,109万6千円増加です。
受託事業収入(職域接種の業務委託費)が増加の主な要因です。

雑収入： 5,614万4千円となり、このうち私立大学退職金財団から退職資金4,986万8千円の交付を受けました。

前受金収入： 4億4,136万円となり、前年度より855万2千円増加です。

その他の収入： 1億597万4千円となり、このうち前期末未収入金が1億399万円含まれます。

当年度支出合計は35億3,061万1千円となり、翌年度繰越支払資金41億608万4千円を加えた支出の部は76億3,669万5千円となりました。

人件費支出： 18億5,678万1千円となり、前年度より5,205万3千円増加です。
（内訳）
大学 － 14億641万円 前年度より 189万2千円増加(退職金支出は除く)
高校 － 2億1,189万4千円 前年度より 1,694万7千円増加(退職金支出は除く)
こども園 － 5,561万8千円 前年度より 4,011万4千円増加(退職金支出は除く)

教育研究経費支出： 10億8,884万9千円となり、前年度より1,723万6千円増加です。
（内訳）
大学 － 8億2,794万9千円 前年度より 3,776万円減少
高校 － 2億528万2千円 前年度より 2,920万1千円増加
こども園 － 5,561万8千円 前年度より 2,579万5千円増加

管理経費支出： 2億7,751万6千円となり、前年度より2,281万7千円増加です。

借入金等利息支出： 660万円となり、日本私立学校振興・共済事業団からの借入金に対する支払利息です。

施設関係支出： 1億7,096万円となり、前年度より24億5,955万8千円減少です。
前年度は、附属高校・こども園の校舎新築支出がありました。

設備関係支出： 9,693万9千円となり、前年度より2億4,509万1千円減少です。
前年度は、附属高校・こども園の校舎新築に伴う什器備品支出がありました。

その他の支出： 1億2,152万6千円となり、このうち前期末未払金が1億1,782万1千円です。

（単位：千円）（単位：千円）

科目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
収入の部	学生生徒等納付金収入	2,920,577	2,775,689	2,571,955	2,512,083	2,589,580
	手数料収入	32,831	27,998	29,038	32,707	31,522
	寄付金収入	17,919	1,149	1,788	35,360	10,157
	補助金収入	472,914	460,189	432,010	646,403	626,704
	資産売却収入	0	0	0	220	2,100
	付随事業･収益事業収入	12,376	9,755	14,514	9,862	20,958
	受取利息･配当金収入	16,622	15,161	13,862	9,644	9,142
	雑収入	47,537	39,928	40,376	96,262	56,144
	借入金等収入	0	0	0	1,100,000	0
	前受金収入	508,131	451,132	420,901	432,808	441,360
	その他の収入	92,784	55,258	44,703	591,247	105,974
	資金収入調整勘定	△ 598,127	△ 558,159	△ 494,505	△ 527,764	△ 514,271
	前年度繰越支払資金	5,613,374	6,006,969	6,280,602	5,278,712	4,257,325
	収入の部合計 (A)	9,136,938	9,285,069	9,355,244	10,217,544	7,636,695
支出の部	人件費支出	1,755,241	1,785,596	1,874,835	1,804,728	1,856,781
	教育研究経費支出	837,729	829,064	862,393	1,071,613	1,088,849
	管理経費支出	274,055	233,378	253,070	254,699	277,516
	借入金等利息支出	0	0	0	1,971	6,600
	借入金等返済支出	0	0	0	0	0
	施設関係支出	43,282	35,165	947,902	2,630,518	170,960
	設備関係支出	119,804	99,894	128,677	342,030	96,939
	資産運用支出	150,000	0	0	900	0
	その他の支出	56,891	107,733	94,410	84,440	121,526
	資金支出調整勘定	△ 107,033	△ 86,363	△ 84,755	△ 230,680	△ 88,560
	支出の部合計 (B)	3,129,969	3,004,467	4,076,532	5,960,219	3,530,611
次年度繰越支払資金(A)-(B)		6,006,969	6,280,602	5,278,712	4,257,325	4,106,084

イ）活動区分収支計算書の状況と経年比較

(教育活動による資金収支)　　（単位：千円）

科目	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
教育活動資金収入計	3,488,124	3,314,132	3,089,681	3,298,721	3,334,904
教育活動資金支出計	2,866,989	2,848,029	2,988,846	3,129,282	3,222,933
差引	621,135	466,103	100,835	169,439	111,971
調整勘定等	44,402	△ 57,125	△ 54,455	△ 31,482	13,181
教育活動資金収支差額	665,537	408,978	46,380	137,957	125,152

（施設整備等活動による資金収支）

科目	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
施設整備等活動資金収入計	16,030	540	0	583,925	2,100
施設整備等活動資金支出計	313,087	135,059	1,076,579	2,972,549	267,899
差引	△ 297,057	△ 134,519	△ 1,076,579	△ 2,388,624	△ 265,799
調整勘定等	8,255	△ 7,022	9,154	123,514	△ 15,059
施設整備等活動資金収支差額	△ 288,802	△ 141,541	△ 1,067,425	△ 2,265,110	△ 280,858
小計 （教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）	376,735	267,437	△ 1,021,045	△ 2,127,153	△ 155,706

（その他の活動による資金収支）

科目	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
その他の活動資金収入計	17,401	15,678	20,606	1,110,576	11,288
その他の活動資金支出計	465	9,482	1,451	4,809	6,823
差引	16,936	6,196	19,155	1,105,767	4,465
調整勘定等	△ 76	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額	16,860	6,196	19,155	1,105,767	4,465

支払資金の増減額 （小計＋その他の活動資金収支差額）	393,595	273,633	△ 1,001,890	△ 1,021,386	△ 151,241
前年度繰越支払資金	5,613,374	6,006,969	6,280,602	5,278,711	4,257,325
翌年度繰越支払資金	6,006,969	6,280,602	5,278,712	4,257,325	4,106,084

ウ）　財務比率の経年比較

(単位：%)

比率名	算　式	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額 教育活動資金収入	19.1	12.3	1.5	4.2	**3.8**

（３） 事業活動収支計算書関係

ア）事業活動収支計算書の状況と経年比較

学園の諸活動に対応する収支を３つの活動に区分し、当該会計年度の活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容及び基本金組入後の均衡の状態を明らかにする。企業会計でいえば損益計算書に相当するが、学校法人は営利目的ではなく、収支均衡を目的とする。 特に「教育活動」に係る収支がどのような状態であるかを把握することが重要としています。

事業活動収支計算書総括表

令和 3年 4月 1日 から
令和 4年 3月31日 まで

（単位：千円）

		科目	予算	決算	差異	前年度決算
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	2,591,385	2,589,580	1,805	2,512,083
		手数料	37,419	31,522	5,897	32,707
		寄付金	11,711	10,553	1,158	25,718
		(現物寄付)	1,550	396	(1154)	(1347)
		経常費等補助金	690,843	626,705	64,138	623,688
		付随事業収入	22,910	20,958	1,952	9,862
		雑収入	52,658	56,056	△ 3,398	96,010
		教育活動収入計	3,406,926	3,335,374	71,552	3,300,068
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異	前年度決算
		人件費	1,863,036	1,877,031	△ 13,995	1,826,903
		(退職給与引当金繰入額)	(55,685)	(73,005)	(17,320)	(114,703)
		教育研究経費	1,568,541	1,559,713	8,828	1,445,916
		(減価償却額)	(469,925)	(470,608)	683	(372,897)
		管理経費	331,207	326,312	4,895	279,012
		(減価償却額)	(48,819)	(48,832)	(13)	(25,945)
		徴収不能額等	0	65	△ 65	3,470
		教育活動支出計	3,762,784	3,763,121	△ 337	3,555,301
		教育活動収支差額（A）	△ 355,858	△ 427,747	71,889	△ 255,233

		科目	予算	決算	差異	前年度決算
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息･配当金	13,914	9,142	4,772	9,644
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0
		教育活動外収入計	13,914	9,142	4,772	9,644
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異	前年度決算
		借入金等利息	6,600	6,600	0	1,971
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0
		教育活動外支出計	6,600	6,600	0	1,971
		教育活動外収支差額（B）	7,314	2,542	4,772	7,673
		経常収支差額（A)+(B)	△ 348,544	△ 425,205	76,661	△ 247,560

		科　　目	予　　算	決　　算	差　　異	前年度決算
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	2,100	2,100	0	220
		その他の特別収入	8,200	7,654	546	37,422
		特別収入計	10,300	9,754	546	37,642
	事業活動支出の部	科　　目	予　　算	決　　算	差　　異	前年度決算
		資産処分差額	851	106,876	△ 106,025	2,345
		その他の特別支出	255	214	41	2,141
		特別支出計	1,106	107,090	△ 105,984	4,486
特別収支差額（C）			9,194	△ 97,336	106,530	33,156
〔予備費〕(D)			(37,660) 12,340		37,120	0
基本金組入前当年度収支差額（A)+(B)+(C)			△ 351,690	△ 522,541	170,851	△ 214,404
基本金組入額合計			△ 260,687	△ 103,049	△ 157,638	△ 1,620,478
当年度収支差額 (E)			△ 612,377	△ 625,590	13,213	△ 1,834,882
前年度収支差額 (F)			△ 2,523,437	△ 2,523,437	0	△ 688,555
基本金取崩額			0	1,883,987	△ 1,883,987	0
翌年度繰越収支差額(E)+(F)			△ 3,135,814	△ 1,265,040	△ 1,870,774	△ 2,523,437

（参考）

事業活動収入計	3,431,140	3,354,270	76,870	3,382,660
事業活動支出計	3,782,830	3,876,811	△ 93,981	3,776,937

事業活動収支計算書は資金収支計算書と概ね同様です。資金収支計算書と異なる点のみ記載します。

教育活動収入計と教育活動外収入計の合計である経常収入は、33億4,451万6千円となり、前年度より3,480万4千円減少です。

事業活動収入計は33億3,537万4千円となり、前年度より3,530万6千円増加です。

資産売却差額は210万円で売却したピアノ他です。その他の特別収入は765万4千円で、現物寄付として749万3千円受入ました。

基本金組入額合計は1億304万9千円で、内訳は第1号基本金9,204万9千円、第4号基本金1,100万円の組入額です。

教育活動支出計と教育活動外支出計の合計である経常支出は、37億6,972万1千円となり、前年度より2億1,244万9千円増加です。

事業活動支出計は38億7,681万1千円となり、前年度より9,987万4千円増加です。

人件費は18億7,703万1千円となり、前年度より5,012万8千円増加です。そのうち、退職給与引当金繰入額は7,300万5千円です。

教育研究経費は15億5,971万3千円、管理経費は3億2,631万2千円で、このうち減価償却額は5億1,940万円で、前年度より1億2,059万8千円増加です。

資産処分差額は、設備処分差額が１億687万6千円となり高校の図書を除却です。

経常収入から経常支出を差し引いた経常収支差額は4億2,520万5千円減少です。

基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額合計を差し引いた当年度収支差額は6億2,559万円減少で

基本金取崩額 18億8,398万7千円は、解体に向けた札幌キャンパス校舎の基本金を取り崩しました。

（単位：千円）

科目			平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
教育活動収支	事業活動収入の部						
		学生生徒等納付金	2,920,578	2,775,689	2,571,955	2,512,083	2,589,580
		手数料	32,831	27,998	29,038	32,707	31,522
		寄付金	2,659	1,569	2,465	25,718	10,553
		経常費等補助金	472,914	460,189	432,010	626,705	626,705
		付随事業収入	12,376	9,755	14,514	20,958	20,958
		雑収入	47,537	39,892	40,376	56,056	56,056
		教育活動収入計	3,488,895	3,315,092	3,090,358	3,274,227	3,335,374
	事業活動支出の部						
		人件費	1,776,759	1,813,512	1,838,080	1,826,903	1,877,031
		教育研究経費	1,162,037	1,150,621	1,195,640	1,445,916	1,559,713
		管理経費	302,356	261,326	280,261	279,012	326,312
		徴収不能額等	11,598	6,688	4,902	3,470	65
		教育活動支出計	3,252,750	3,232,147	3,318,883	3,555,301	3,763,121
	教育活動収支差額		236,145	82,945	△ 228,525	△ 281,074	△ 427,747
教育活動外収支	事業活動収入の部						
		受取利息・配当金	16,622	15,161	13,862	9,644	9,142
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	16,622	15,161	13,862	9,644	9,142
	事業活動支出の部						
		借入金等利息	0	0	0	1,971	6,600
		その他の教育活動外支出	0	9	13	0	0
		教育活動外支出計	0	9	13	1,971	6,600
	教育活動外収支差額		16,622	15,152	13,849	7,673	2,542
経常収支差額			252,767	98,097	△ 214,676	△ 273,401	△ 425,205
特別収支	事業活動収入の部						
		資産売却差額	0	0	0	220	2,100
		その他の特別収入	17,645	3,038	5,921	37,422	7,654
		特別収入計	13,713,983	3,038	5,921	37,642	9,754
	事業活動支出の部						
		資産処分差額	5,122	8,575	20,451	2,345	106,876
		その他の特別支出	36	894	1,439	2,141	214
		特別支出計	5,158	9,469	21,890	4,486	107,090
	特別収支差額		13,708,825	△ 6,431	△ 15,969	33,156	△ 97,336
基本金組入前当年度収支差額			265,254	92,560	△ 230,645	△ 240,245	△ 522,541
基本金組入額合計			△ 140,761	△ 133,041	△ 1,009,142	△ 1,620,478	△ 103,049
当年度収支差額			124,493	△ 40,481	△ 1,239,787	△ 1,860,723	△ 625,590
前年度繰越収支差額			467,220	591,713	551,232	△ 688,555	△ 2,523,437
基本金取崩額			0	0	0	0	1,883,987
翌年度繰越収支差額			591,713	551,232	△ 688,555	△ 2,549,278	△ 1,265,040

（参考）

事業活動収入計	3,523,162	3,333,291	3,110,141	3,321,513	3,354,270
事業活動支出計	3,257,908	3,240,731	3,340,786	3,561,758	3,876,811

イ)　財務比率の経年比較

(単位：%)

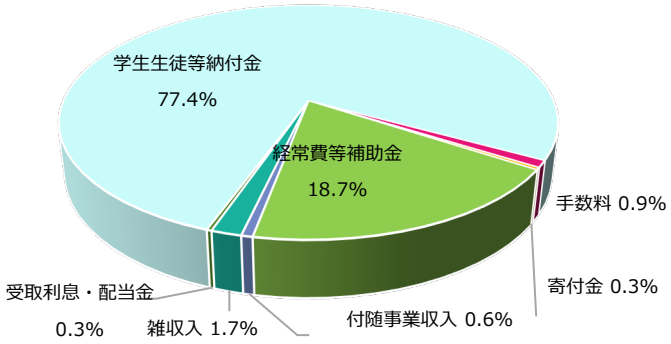
比率名	算　式	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
人件費比率	人件費 経常収入	50.7	54.4	59.2	55.1	**56.1**
教育研究経費比率	教育研究経費 経常収入	33.1	34.5	38.5	43.6	**46.6**
管理経費比率	管理経費 経常収入	8.6	7.8	9.0	8.4	**9.8**
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 事業活動収入	7.5	2.8	△ 7.4	△ 6.4	△ **15.6**
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 経常収入	83.3	83.3	82.9	75.8	**77.4**
経常収支差額比率	経常収支差額 経常収入	7.2	2.9	△ 6.9	△ 7.5	△ **12.7**

(注)「経常収入」＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

経常収入，経常支出に対する比率
(教育活動収支+教育活動外収支)

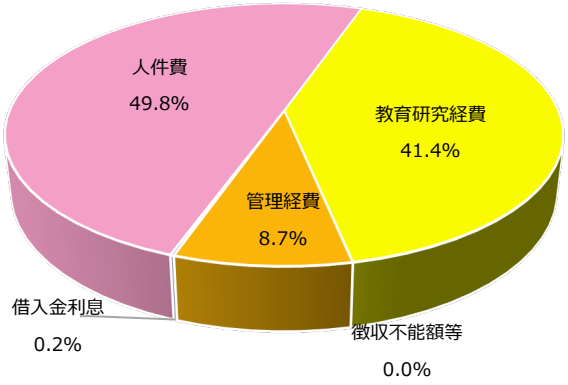
大科目	金額
学生生徒等納付金	2,589,580
手数料	31,522
寄付金	10,553
経常費等補助金	626,705
付随事業収入	20,958
雑収入	56,056
受取利息･配当金	9,142
経常収入計	3,344,516

経常収入の比率



大科目	金額
人件費	1,877,031
教育研究経費	1,559,713
管理経費	326,312
徴収不能額等	65
借入金利息	6,600
経常支出計	3,769,721

経常支出の比率



（２）その他

① 有価証券 （単位： 円）

区分	銘 柄	数 量	帳簿価格	時価	表示科目	摘要
その他	株式会社 あいコミ	1	36624	36,624	有価証券	
	株式会社 HBUサポート	1	900,000	900,000	有価証券	
	合計	－	936,624	936,624		

② 借入金の状況

借入先	借入残高	利率	返済期限	担保等
日本私立学校振興・共済事業団	1,100,000千円	0．60%	令和22年9月15日	土地・建物 返済 令和5年度開始

③ 学校債の状況

該当無し

④ 寄付金の状況 （単位： 円）

寄付金の種類		金額
特別寄付金	奨学事業寄付金	2,700,000
	コロナ関連寄付金	6,927,910
	その他	529,500
現物寄付		7,888,665
合計		18,046,075

⑤ 補助金の状況 （単位： 円）

補助金の種類	金額
国庫補助金	359,895,500
地方公共団体補助金	121,822,722
市町村補助金	20,667,386
若手・女性研究者奨励金	400,000
施設型給付費	123,918,930
合計	626,704,538

⑥ 収益事業の状況

該当無し

⑦ 関連当事者等との取引の状況

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。　（単位　円）

属　性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
関係法人	株式会社HBUサポート	北海道恵庭市	2,000,000	教育用、事務用機器物品の販売、及び業務委託等	45%	兼任2名	株式会社HBUサポートから物品の購入	消耗品等の購入（注１）	15,558,103	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注１）　消耗品等の購入については、規程等を遵守し株式会社HBUサポート以外からも複数の見積りを入手する等、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定している。

⑧ 学校法人間財務取引

該当無し

（３）経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

令和3年度決算における経常収支差額は4億3,256万4千円となり、前年度の経常収支差額に対して1億8,500万4千円増加しました。日本私立学校振興・共済事業団が設定している経営状態ランクは、昨年度の「Ｄ」から「E2」となりました。

本学ホームページで公表しました鶴岡学園中期計画（2020年度～2024年度）は、毎年度決算時期に見直しを行っていますが、掲げられた戦略目標の実現に向けて、今後もさらなる収入増加方策と支出の削減・効率化を図り、学生・生徒・園児の満足度を高めつつ、教育研究の充実と財政の健全化に努めてまいります。